

新訂 貸付用語辞典

新訂 貸付用語辞典

責任編集

新井益太郎
今井 勇
堀内 仁
安東 盛人

銀行研修社

新訂貸付用語辞典

定価 2,900円

昭和54年6月9日 初版発行

〈検印省略〉

1刷 昭和54年6月9日

7刷 昭和54年9月5日

昭和56年1月5日 新訂初版発行

1刷 昭和56年1月5日

3刷 昭和56年4月20日

	新	井	益	太	郎
	今	井			勇
責任編集	堀	内			仁
	安	東	盛		人

発行者 土 師 清 次 郎

発行所  株式会社 銀行研修社

東京都豊島区北大塚3丁目10番5号

電話 東京03(949)4101(代表)

振替 東京 2-8604番

整版・印刷／新灯印刷 製本／(有)長野製本工場

落丁・乱丁本はおとりかえ致します。

1979© Printed in Japan 無断複写複製を禁じます。

1424

ISBN4-7657-0453-X C3533 ¥2900E

1. 「資産・負債・資本に関する各種比率ならびに回転率等」

- (1) 自己資本比率(広義) = $\frac{\text{資本} + \text{特定引当金}}{\text{資本} + \text{負債}} \times 100$
- (2) 自己資本比率(狭義) = $\frac{\text{資本}}{\text{資本} + \text{負債}} \times 100$
- (3) 固定比率(広義) = $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{特定引当金}} \times 100$
- (4) 固定比率(狭義) = $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本}} \times 100$
- (5) 固定長期適合率(広義) = $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{特定引当金} + \text{固定負債}} \times 100$
- (6) 固定長期適合率(狭義) = $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債}} \times 100$
- (7) 流動比率 = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
- (8) 当座比率 = $\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
- (9) 売上債権対
買入債務比率 = $\frac{\text{受取手形} + \text{売掛金}}{\text{支払手形} + \text{買掛金}} \times 100$
- (10) 売上債権(含割手残)
対買入債務比率 = $\frac{\text{受取手形(含受取手形割引残高・譲渡手形残高)} + \text{売掛金}}{\text{支払手形} + \text{買掛金} + \text{譲渡手形残高}} \times 100$
- (11) 負債比率(広義) = $\frac{\text{負債}}{\text{資本} + \text{特定引当金}} \times 100$
- (12) 負債比率(狭義) = $\frac{\text{負債}}{\text{資本}} \times 100$
- (13) 固定負債比率(広義) = $\frac{\text{固定負債}}{\text{資本} + \text{特定引当金}} \times 100$
- (14) 固定負債比率(狭義) = $\frac{\text{固定負債}}{\text{資本}} \times 100$
- (15) 流動負債比率(広義) = $\frac{\text{流動負債}}{\text{資本} + \text{特定引当金}} \times 100$
- (16) 流動負債比率(狭義) = $\frac{\text{流動負債}}{\text{資本}} \times 100$
- (17) 有利子負債
対総資本比率 = $\frac{\text{短期借入金(含受取手形割引残高)} + \text{長期借入金} + \text{社債未償還残高}}{\text{資本} + \text{負債} + \text{受取手形割引残高}} \times 100$
- (18) 買入債務対
棚卸資産比率 = $\frac{\text{支払手形} + \text{買掛金}}{\text{棚卸資産}} \times 100$
- (19) 受取手形割引残高
対受取手形比率 = $\frac{\text{受取手形割引残高} + \text{譲渡手形残高}}{\text{受取手形} + \text{受取手形割引残高} + \text{譲渡手形残高}} \times 100$
- (20) 手元流動性比率(月) = $\frac{\text{現金} \cdot \text{預金期末残高} + \text{短期所有有価証券期末残高}}{\text{売上高} \div 12}$
- (21) 現預金比率(月) = $\frac{\text{現金} \cdot \text{預金期末残高}}{\text{売上高} \div 12}$
- (22) 企業間信用比率(月) = $\frac{\text{売上債権(または売上債権(含割手), 買入債務)期末残高}}{\text{売上高} \div 12}$
- (23) 在庫率(月) = $\frac{\text{棚卸資産(または製品・商品、仕掛品)期末残高}}{\text{売上高} \div 12}$ (ただし、在庫率(原材料) = $\frac{\text{原材料期末残高}}{\text{材料費} \div 12}$)
- (24) 回転率(回) = $\frac{\text{売上高}}{\text{当該科目の前・当期末残高} \div 2}$ (ただし、払込資本回転率は期中平均払込資本金を分母とする。)
- (25) 預金内訳構成・要求払 = $\frac{\text{当座預金} + \text{普通預金} + \text{通知預金} + \text{その他要求払預金}}{\text{預金}} \times 100$
- (26) 預金内訳構成・定期性 = $\frac{\text{定期預金} + \text{定期積金} + \text{その他定期性預金}}{\text{預金}} \times 100$

2. 「損益に関する各種比率ならびに付加価値に関する指標等」

- $$(27) \text{ 総資本経常利益率} = \frac{\text{経常利益}}{\text{前・当期末(資本+負債)} \div 2} \times 100$$
- $$(28) \text{ 自己資本経常利益率(広義)} = \frac{\text{経常利益}}{\text{前・当期末(資本+特定引当金)} \div 2} \times 100$$
- $$(29) \text{ 自己資本経常利益率(狭義)} = \frac{\text{経常利益}}{\text{前・当期末資本} \div 2} \times 100$$
- $$(30) \text{ 払込資本経常利益率} = \frac{\text{経常利益}}{\text{期中平均払込資本金}} \times 100$$
- $$(31) \text{ 償却前総資本経常利益率} = \frac{\text{経常利益+減価償却費(除特別勘定計上分)}}{\text{前・当期末(資本+負債)} \div 2} \times 100$$
- $$(32) \text{ 利子支払前総資本経常利益率} = \frac{\text{経常利益+金融費用}}{\text{前・当期末(資本+負債)} \div 2} \times 100$$
- $$(33) \text{ 総資本総利益率} = \frac{\text{売上総利益}}{\text{前・当期末(資本+負債)} \div 2} \times 100$$
- $$(34) \text{ 総資本営業利益率} = \frac{\text{営業利益}}{\text{前・当期末(資本+負債)} \div 2} \times 100$$
- $$(35) \text{ 経営資本営業利益率} = \frac{\text{営業利益}}{\text{前・当期末(流動資産+固定資産-投資その他の資産-建設仮勘定)} \div 2} \times 100$$
- $$(36) \text{ 総資本当期利益率} = \frac{\text{当期利益}}{\text{前・当期末(資本+負債)} \div 2} \times 100$$
- $$(37) \text{ 自己資本当期利益率(広義)} = \frac{\text{当期利益}}{\text{前・当期末(資本+特定引当金)} \div 2} \times 100$$
- $$(38) \text{ 自己資本当期利益率(狭義)} = \frac{\text{当期利益}}{\text{前・当期末資本} \div 2} \times 100$$
- $$(39) \text{ 払込資本当期利益率} = \frac{\text{当期利益}}{\text{期中平均払込資本金}} \times 100$$
- $$(40) \text{ 売上高経常利益率} = \frac{\text{経常利益}}{\text{売上高}} \times 100$$
- $$(41) \text{ 利子支払前売上高経常利益率} = \frac{\text{経常利益+金融費用}}{\text{売上高}} \times 100$$
- $$(42) \text{ 売上高総利益率} = \frac{\text{売上総利益}}{\text{売上高}} \times 100$$
- $$(43) \text{ 売上高営業利益率} = \frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}} \times 100$$
- $$(44) \text{ 売上高当期利益率} = \frac{\text{当期利益}}{\text{売上高}} \times 100$$
- $$(45) \text{ 総費用対総収益比率} = \frac{\text{売上原価+販売費及び一般管理費+営業外費用}}{\text{売上高+営業外収益}} \times 100$$

$$(46) \text{ 人件費対売上高比率} = \frac{\text{人 件 費}}{\text{売 上 高}} \times 100$$

$$(47) \text{ 金融費用対売上高比率} = \frac{\text{金 融 費 用}}{\text{売 上 高}} \times 100$$

$$(48) \text{ 純金融費用対売上高比率} = \frac{\text{金融費用} - \text{受取利息} \cdot \text{割引料} \cdot \text{配当金}}{\text{売 上 高}} \times 100$$

$$(49) \text{ 金融費用対総費用比率} = \frac{\text{金 融 費 用}}{\text{売上原価} + \text{販売費} + \text{び一般管理費} + \text{営業外費用}} \times 100$$

$$(50) \text{ 純金融費用対総費用比率} = \frac{\text{金融費用} - \text{受取利息} \cdot \text{割引料} \cdot \text{配当金}}{\text{売上原価} + \text{販売費} + \text{び一般管理費} + \text{営業外費用}} \times 100$$

$$(51) \text{ 減価償却費対売上高比率} = \frac{\text{減価償却費(除特別勘定計上分)}}{\text{売 上 高}} \times 100$$

$$(52) \text{ 利 子 負 担 率} = \frac{\text{金 融 費 用}}{\text{前・当期末(負債} + \text{受取手形割引残高} + \text{譲渡手形残高}) \div 2} \times 100$$

$$(53) \text{ 利子对有利子負債比率} = \frac{\text{金 融 費 用}}{\text{前・当期末(短期借入金} + \text{長期借入金} + \text{受取手形割引残高} + \text{社債未償還残高}) \div 2} \times 100$$

$$(54) \text{ 固定資産減価償却率} = \frac{\text{有形固定資産減価償却額} + \text{無形固定資産減価償却額}}{\text{有形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{無形固定資産} + \text{有形固定資産減価償却額} + \text{無形固定資産減価償却額}} \times 100$$

$$(55) \text{ 有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{有形固定資産減価償却額}}{\text{有形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{有形固定資産減価償却額}} \times 100$$

$$(56) \text{ 有形固定資産減価償却累計率} = \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{有形固定資産減価償却累計額}} \times 100$$

$$(57) \text{ 配 当 率} = \frac{\text{配当金} \cdot \text{中間配当額}}{\text{期中平均払込資本金}} \times 100$$

$$(58) \text{ 配 当 性 向} = \frac{\text{配当金} \cdot \text{中間配当額}}{\text{当期利益}} \times 100$$

$$(59) \text{ 社 内 留 保 率} = \frac{\text{当期利益} - (\text{配当金} \cdot \text{中間配当額} + \text{役員賞与金})}{\text{当期利益}} \times 100$$

$$(60) \text{ 損益分岐点对売上高比率} = \frac{\left(\frac{\text{固定費}}{1 - \frac{\text{変動費}}{\text{売上高}}} \right)}{\text{売上高}} \times 100$$

固定費 = 労務費 + 経費 - 外注加工費 + 販売費及び一般管理費 + 営業外費用 - 営業外収益
 変動費 = 支出(売上原価 + 販売費及び一般管理費 + 営業外費用 - 営業外収益) - 固定費

$$(61) \text{ 経常収支比率} = \frac{\text{経常収入}}{\text{経常支出}} \times 100$$

経常収入 = 売上高 + 営業外収益 - 売上債権(含受取手形引残高・譲渡手形引残高)増加 - 未収入金増加 - 未収収益増加 + 前受金増加 + 前受収益増加

経常支出 = 売上原価 + 販売費及び一般管理費 + 営業外費用 - 買入債務増加 - 未払金増加 - 未払費用増加 - 貸倒引当金増加 - 負債性引当金増加 - 減価償却費(除特別勘定計上分) + 棚卸資産増加 + 前渡金増加 + 前払費用増加

$$(62) \text{ 輸出比率} = \frac{\text{売上高中の輸出額}}{\text{売上高}} \times 100$$

$$(63) \text{ 総支出構成} = \frac{\text{材料費(または商品仕入高, 人件費, 減価償却費, 金融費用, 経常利益, その他支出額)}}{\text{総支出額}} \times 100$$

(注) 特別勘定計上分は含まない。

$$(64) \text{ 設備投資効率} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{前・当期末(有形固定資産 - 建設仮勘定)} \div 2} \times 100$$

$$(65) \text{ 総資本投資効率} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{前・当期末(資本 + 負債)} \div 2} \times 100$$

$$(66) \text{ 付加価値率} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{売上高}} \times 100$$

$$(67) \text{ 従業員1人当り付加価値額(千円)} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{前・当期末従業員数} \div 2}$$

$$(68) \text{ 従業員1人当り売上高(千円)} = \frac{\text{売上高}}{\text{前・当期末従業員数} \div 2}$$

$$(69) \text{ 従業員1人当り人件費(千円)} = \frac{\text{従業員給料・手当 + 労務費}}{\text{前・当期末従業員数} \div 2}$$

$$(70) \text{ 従業員1人当り経常利益(千円)} = \frac{\text{経常利益}}{\text{前・当期末従業員数} \div 2}$$

$$(71) \text{ 労働装備率(千円)} = \frac{\text{前・当期末(有形固定資産 - 建設仮勘定)}}{\text{前・当期末従業員数}}$$

$$(72) \text{ 資本集約度(千円)} = \frac{\text{前・当期末(資本 + 負債)}}{\text{前・当期末従業員数}}$$

編 集 委 員

戎 家 美 富
(三和銀行)

徳 谷 昌 勇
(成蹊大学)

小 笠 原 日 出 男
(東海銀行)

西 脇 順 一
(三菱銀行)

久保田 裕 章
(日本興業銀行)

秦 光 昭
(日本長期信用銀行)

黒 澤 壯 吉
(第一勧業銀行)

福 田 寛
(住友ビジネスコンサル
テイング株式会社)

鈴 木 正 和
(協和銀行)

安 國 一
(亜細亜大学)

高 品 信 彦
(大和銀行)

山 林 良 夫
(税理士)

田 中 五 郎
(三井銀行)

山 本 清 次
(公認会計士)

寺 田 良 寛
(住友ビジネスコンサル
テイング株式会社)

(50音順)

は し が き

金融機関の貸付取引は、与信判断と事後管理に大別できる。前者は、借入申込みに際して書類審査、または実地調査等をもって貸付案件の採否を判断することをいい、後者は、貸付実行後において債務者に予知しない事情変化が起こったときの債権保全、回収等をいう。

貸出金が予定通り回収できれば、事後管理に費す労力もそれだけ減ることになるが、実際は、債務者である多くの企業は生身の体であり、いつどのような事態が発生するとも限らない。そこで、安全をはかろうとすれば担保を徴することが必要である。しかし、金融機関の健全な貸付取引は、その貸出が企業の発展に有効に働き、そこから生じる収益で元利金の返済がなされるのが理想であり、担保さえ確保されていれば返済源資に難があってもよいというものではない。

したがって、貸付取引に際して最も大切な点は与信判断である。借入申込み案件には様々な書類がつけられるが、ふつう、貸借対照表、損益計算書などの財務諸表や、資金繰表などの基本データに加えて資金使途を示す事業計画書等が添付される。このような徴求書類の審査にあたっては、財務諸表の内容、勘定科目と数値の意味を知るために企業の実際の経理知識が必要であり、企業の体質や将来の予測を行なう点では一通りの財務分析の知識が要求される。同時に、経営体制、企業を取り巻く環境変化の予測、業界事情の把握など、徴求書類の分析では判断のつかない問題もある。さらに、貸付実行如何によっては、金融機関の収益にも影響し、また、債務者に予期しない変化の生じたときの債権保全、回収等に不測の事態も及ぼしかねない。

本辞典は、こうした貸付取引を担当されておられる方々の日常業務にあって、貸付案件のとりあげ、稟議書の作成、さらに事後管理面で、実際の実務処理にすぐ役立つ座右の書として企画されたものである。

従来、この種の辞典としては、会計用語辞典、経理用語辞典、法律用語辞典として別々に刊行されるに留まり、貸付取引に必要な与信判断と事後管理に必要な用語を網羅して高い実用性をもつ辞典はかつてなかった。

本辞典の特色としては大きくつぎの4点に集約されよう。

- ① 収録した用語数は3,115で、これを貸付の大局判断の項目として〈経済〉〈経営〉、徴求書類分析の項目として〈経理〉〈財務分析〉、実際の貸付案件のとりあげに必要な項目として〈貸付実行〉〈外為与信〉〈事後管理〉の3分野7分類に分けた。
- ② 用語の選定にあたっては、本辞典の用途にあわせ経済、経営、経理用語は中項目主義とし、財務分析、貸付実行、外為与信、事後管理用語は小項目主義を採用した。
- ③ 用語としては、貸付実務に馴染みの深いものに重点をおき、在来用語辞典に比較的収録されることのなかった金融機関個有の実務用語、テクニカル・タームを可能な限り収録した。
- ④ 用語の解説は、定義とその用語に係わる貸付取引の実務に重点をおき、同音異義用語はその用語の所属する前述7分類の各々の立場から解説した。

以上が本辞典の特色であるが、編集にあたり苦心したのは、従来、会计学、経営学の専門用語を金融機関の貸付取引の立場から捉える試みをしたことであり、本辞典はその点で最も画期的なものと自負している。しかし思わざる誤りについては、大方のご叱正を俟って、版を重ねることにより完璧なものにしていきたい。

本辞典の編集について、銀行研修社土師社長から熱心な依頼があったのは昭和52年の4月頃であった。企画としては、過去に類書がないものであっただけに、かなり躊躇したが結局お引受けすることとした。編集方針は我々編集者が会合をもって固め、この方針に沿って銀行研修社編集部の作成した用語リストを、〈経済・経営用語〉は今井勇が中心となり、福田寛、寺田良寛の両氏で、〈経理・財務分析用語〉は新井益太郎が中心となり、山本清次、徳谷昌勇、安國一の諸氏で、〈貸付実行用語〉は今井勇が中心となり、黒澤壯吉、久保田裕章、戎家美富、高品信彦、小笠原日出男の諸氏で、〈外為与信用語〉は安東盛人が中心となり、田中五郎、西脇順一の両氏で、〈事後管理用語〉は堀内仁が中心となり、鈴木正和、秦光昭の両氏で各々討議検討して作り直し執筆者としては全体で170名に及ぶ学者、公認会計士、税理士、実務家のご協力をえて上梓をみた。

最後に、多忙の中をご執筆いただいた各位および編集作業に従事していただいた編集委員に対し、ここに改めて深甚の謝意を申し上げる次第である。また、2年の長き

にわたり本辞典の完成まで辛抱づよくお待ちいただいた土師社長の御好意に対し深く感謝するとともに原稿の整理・校正に種々お世話になった編集部スタッフ一同に厚くお礼申し上げたい。

昭和54年5月25日

編集代表	新井 益太郎
	今井 勇
	堀内 仁
	安東 盛人

新訂にあたって

本辞典は、刊行直後より読者各位から高い評価をうけ、1年を経過したばかりで7刷を数えるに至った。その間の内外の経済環境・制度等の変化には目覚しいものがあり、本辞典収録用語のうち改訂を要するものも少なくない。しかし何分にも刊行後日も浅く、全面改訂はいましばらく時間の経過を待って行なうこととし、税制度・民事執行法等の法律の変化に基づいた部分につき改訂を行ない、新訂とした。

昭和55年12月20日

編集代表	新井 益太郎
	今井 勇
	堀内 仁
	安東 盛人

執筆 者 (50音順)

相 原 俊 夫 (神奈川経済研究所)	指 宿 弘 州 (太陽神戸銀行)	大 場 修 一 (通商産業省)
青 木 茂 男 (早稲田大学)	岩 出 定 (富士銀行)	岡 村 英 夫 (東京相互銀行)
青 葉 真七郎 (静岡銀行)	岩 部 成 良 (太陽神戸銀行)	岡 本 宏 (静岡銀行)
明 石 周 夫 (東京相互銀行)	碓 氷 悟 史 (亜細亜大学)	岡 山 詢 一 (協和銀行)
穂 山 幹 夫 (東洋大学)	太 秦 康 紀 (北海道銀行)	小 川 洸 (早稲田大学)
浅 井 周 三 (日本信託銀行)	江 頭 新 (平和相互銀行)	小 川 清 (公認会計士)
厚 田 隆 治 (太陽神戸銀行)	遠 藤 四男夫 (公認会計士)	小 川 博 章 (日本メディカルサービス)
天 野 忠 明 (太陽神戸銀行)	及 川 正 和 (常陽銀行)	尾 崎 卓 美 (兵庫相互銀行)
荒 和 雄 (東京都民銀行)	大 井 義 博 (大和銀行)	尾 谷 保 彦 (太陽神戸銀行)
池 山 宣 夫 (近畿相互銀行)	大 串 秀 雄 (第一勧業銀行)	鬼 丸 寿 幸 (鹿児島銀行)
石 岡 富 七 (税理士)	大 谷 貞 彦 (三和銀行)	小 野 毅 (富士銀行)
上 野 隆 志 (三菱銀行)	大 塚 進 (平和相互銀行)	飫 富 延 久 (千葉商科大学)
磯 崎 耕 司 (東京都民銀行)	大 塚 力 (第一勧業銀行)	鹿 児 島 治 利 (北海道拓殖銀行)
井 寺 清 人 (農林中央金庫)	大 野 勝 彦 (千葉銀行)	梶 田 行 男 (埼玉銀行)
稻 垣 富士男 (青山学院大学)	大 野 敏 男 (三和銀行)	桵 本 慶 彦 (廣島銀行)

勝 又 三 郎 (公認会計士)	小 島 義 輝 (公認会計士)	高 野 久 男 (全国銀行協会連合会)
桂 山 邦 明 (日本興業銀行)	小 林 俊 一 (公認会計士)	高 橋 重 夫 (協和銀行)
加 藤 隆 俊 (大蔵省)	斎 藤 奏 (公認会計士)	高 橋 政 秋 (北洋相互銀行)
金 沢 浩 一 (日本興業銀行)	榊 原 良 雄 (日本興業銀行)	高 橋 昌 男 (東海大学)
亀 田 喜 夫 (第一勧業銀行)	坂 下 彰 生 (協和銀行)	竹 之 下 隆 弘 (協和銀行)
唐 川 優 (協和銀行)	坂 本 勤 也 (静岡銀行)	竹 村 雅 史 (大蔵省)
川 上 隆 三 (鹿児島銀行)	桜 井 通 晴 (専修大学)	田 中 脩 夫 (三井信託銀行)
川 野 佳 範 (公認会計士)	佐 々 幸 夫 (三菱信託銀行)	谷 徳 憲 (太陽神戸銀行)
川 端 源 之 助 (協和銀行)	佐 々 木 邦 明 (第一勧業銀行)	鶴 田 佑 一 (通商産業省)
河 村 豊 稲 (西日本相互銀行)	佐 藤 正 雄 (茨城大学)	出 口 靖 夫 (公認会計士)
菊 地 民 郎 (住友信託銀行)	下 猶 晃 司 (埼玉銀行)	鉄 本 正 信 (大蔵省)
北 野 健 治 (幸福相互銀行)	杉 田 幹 夫 (太陽神戸銀行)	伝 田 清 雄 (太陽神戸銀行)
木 下 徳 明 (公認会計士)	鈴 木 正 和 (協和銀行)	徳 谷 昌 勇 (成蹊大学)
木 村 俊 輔 (日本興業銀行)	諏 訪 仙 二 (富士銀行)	豊 田 一 典 (静岡銀行)
木 村 久 彌 (公認会計士)	関 孝 (東京相互銀行)	豊 田 晃 次 (中央信託銀行)
窪 寺 徳 寛 (富士銀行)	染 谷 恭 次 郎 (早稲田大学)	永 井 勝 雄 (大和銀行)
河 野 知 足 (太陽神戸銀行)	高 崎 昇 一 (日本開発銀行)	永 井 幸 男 (横浜銀行)

中 瀬 宏 通 (公認会計士)	馬 場 孝 夫 (公認会計士)	松 本 彰 夫 (東京相互銀行)
中 田 欽 也 (太陽神戸銀行)	浜 田 弘 作 (千葉商科大学)	松 本 崇 (三菱信託銀行)
中 野 隆 一 (第一勧業銀行)	林 紀 彦 (協和銀行)	松 山 安 衛 (富士銀行)
中 村 一 誠 (西日本相互銀行)	治 田 秀 夫 (公認会計士)	三 木 斌 雄 (日本興業銀行)
中 村 純 (第一勧業銀行)	東 揚 一 (鹿児島銀行)	三 沢 一 (成蹊大学)
中 村 俊 平 (太陽神戸銀行)	火 口 浩 一 郎 (大垣共立銀行)	三 井 賢 二 (鹿児島銀行)
中 村 義 雄 (日本債券信用銀行)	弘 本 重 剛 (西日本相互銀行)	峯 崎 二 郎 (三菱銀行)
新 村 治 充 (太陽神戸銀行)	福 井 雅 輝 (通商産業省)	御 室 龍 (静岡銀行)
西 川 忠 (公認会計士)	藤 江 秀 夫 (常陽銀行)	宮 内 三 郎 (太陽神戸銀行)
西 尾 慎 三 (公認会計士)	藤 田 靖 (第一勧業銀行)	宮 坂 恒 治 (第一勧業銀行)
西 尾 祐 男 (公認会計士)	船 津 忠 正 (公認会計士)	宮 間 利 一 (北洋相互銀行)
二 宮 浩 三 (横浜銀行)	古 沢 靖 (太陽神戸銀行)	村 上 一 男 (徳陽相互銀行)
根 本 光 明 (中央大学)	北 陸 銀 行 審 査 部	村 上 啓 一 (大和銀行)
橋 詰 博 臣 (三井信託銀行)	星 野 幸 夫 (公認会計士)	村 田 裕 (住友銀行)
橋 本 吾 郎 (足利銀行)	前 川 誠 (埼玉銀行)	森 悦 郎 (第一勧業銀行)
橋 本 巳 三 郎 (三井銀行)	真 崎 一 多 (公認会計士)	森 和 義 (第一勧業銀行)
秦 光 昭 (日本長期信用銀行)	増 田 秀 雄 (住友銀行)	森 野 孝 太 郎 (三和銀行)

森 山 泰 都 (朝日信用金庫)	山 口 年 一 (亜細亜大学)	吉 田 信 雄 (公認会計士)
安 國 一 (亜細亜大学)	山 林 良 夫 (税理士)	和 井 内 清 (公認会計士)
安 田 孝 (太陽神戸銀行)	山 村 正 幸 (日本興業銀行)	若 杉 明 (横浜国立大学)
矢 部 浩 祥 (中央大学)	山 本 清 次 (公認会計士)	若 林 龍 夫 (大和銀行)
山 形 達 衛 (太陽神戸銀行)	山 本 英 博 (東洋信託銀行)	和 田 正 廣 (大蔵省)
山 口 輝 久 (太陽神戸銀行)	湯 田 雅 夫 (独協大学)	渡 辺 恵 一 郎 (駒沢大学)
山 口 省 吾 (大蔵省)	横 山 和 夫 (公認会計士)	綿 引 憲 (ときわ相互銀行)
山 口 劭 (安田信託銀行)		

本書の使用方法

(I) 編集方針

本辞典は企業並びに個人からの借入申込みに際して、金融機関が貸付判断をするのに必要な用語、および貸付実行、事後管理において、比較的良好に使用される実務用語 3,115 項目を収録し、貸付実務の立場から出来得る限り平易・具体的に解説したものである。項目の選択にあたっては、金融機関のサイドにおいて貸付取引を推進するために必要な用語に限り精選した。したがって、通常の会計学辞典、法律学辞典などに収録されている用語で、実務上比較的使用度の低いもの、企業サイドに過ぎるものなどは収録対象外とした。本辞典はあくまでも貸付判断のための用語を中心に構成したもので、貸付実務における法務用語については、とくに主要なものに留めて実務上の観点から解説し、他の用語について本辞典の姉妹版である「金融法務辞典」に譲った。なお、巻末に「業種別主要計数表」「減価償却資産の償却率表」「定率法未償却残額表」「相続税財産評価に関する基本通達（抄）」を付録とし、実務の便に供した。

(II) 項目の配列

項目は50音順に配列した。外国語については長音符号を無視して配列した（例：アンダーライター＝アンダライタ、D/P 手形＝デビテガタ）。各項目には内容別の分類を明示し、同一用語で内容的に体系をまたぐ用語には、その体系ごとの解説を加えた。また、ある項目の派生語、子用語は「～」を用いて、その用語の位置づけを明確にした。その場合の配列順序の例はつぎのとおりである。

〔例〕 債 権 (貸付実行)	
.....	
～の管理・回収 ① (経 営)	
.....	
～の管理・回収 ② (事後管理)	
.....	
債 券 (経 済)	

(Ⅲ) 項目の分類明示内容

- 経 済 用 語 融資政策の見直しおよび個別貸付の案件処理に実務上必要な用語
- 経 営 用 語 個別貸付の案件処理に実務上必要な経営の実体を理解するための用語
- 経 理 用 語 借入申込に際し徴求した資料の内容を理解するため、および財務分析に直接必要となる簿記・会計、税務用語
- 財務分析用語 借入申込に際し、徴求した資料の内容を分析検討するために必要な財務分析に関する用語
- 貸付実行用語 個別の貸付案件を検討し、実行するまでに必要な貸付実務用語
- 外為与信用語 外国為替取引の中から外為与信に関係および関連のある用語
- 事後管理用語 貸付実行後の管理・回収に必要な実務用語

(Ⅳ) 項 目 の 記 述

(1) 使用漢字・かなづかい

原則として当用漢字、新かなづかいによった。ただし、慣用語・成句、実務上よく使われるものについては無理に統一していない。

(2) 読 み が な

難読語については読みがなをつけた。

(3) 外 国 語

外国語の表記はカタカナで行ない、原則としてスペリングをつけ、外国語の訳語には必要に応じスペリングをつけた。

(4) 表記の統一と特例

本文中、銀行とあるのは、特に別な場合を除き、普通銀行だけではなく、長期銀行、信託銀行、相互銀行、信用金庫、信用組合等金融機関を指すものとした。また、とくに区別して意味のあるものの他は、名称、字は統一しなかった(例:「貸付ける」「貸出す」「融資する」は同一の意味のものとして、適宜使った)。

(5) () の使用

項目を2つたてることがわずらわしい場合は、() を使って1つにまとめた。

(例: 借入債務回転率(回転期間)、元金均等返済(償還))